

2019年7月26日

各 位

会 社 名 日本フォームサービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 山下 岳英
(コード番号 7869)
問合せ先 経営企画室長 山下 宗吾
(TEL 03-3636-0011)

(訂正)「平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2016年2月8日に開示いたしました「平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年7月26日)付「過年度の四半期報告書等、四半期決算短信の訂正のお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場会社名 日本フォームサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7869 URL http://www.forvice.co.jp
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英
問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长代理 (氏名) 小坂 嘉彦 (TEL) 03-3636-0011
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	653	△16.0	△40	—	△27	—	△33	—
27年9月期第1四半期	777	24.4	6	—	14	—	3	△89.8

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 △31百万円(—%) 27年9月期第1四半期 4百万円(△88.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△8.34	—
27年9月期第1四半期	0.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	4,749	2,884	60.7
27年9月期	5,020	2,935	58.5

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 2,884百万円 27年9月期 2,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,254	14.3	103	57.9	123	39.0	65	60.3	16.32
通期	4,133	17.5	151	—	191	—	91	—	22.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期1Q	4,020,000株	27年9月期	4,020,000株
28年9月期1Q	36,712株	27年9月期	36,712株
28年9月期1Q	3,983,288株	27年9月期1Q	3,983,495株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安株高、原油安また、政府及び日銀の経済政策・金融緩和等の推進を背景に企業収益及び雇用状況が改善され個人消費も徐々に持ち直す見通しのなか、景気回復基調にて推移したものの、中国・新興国経済の減速懸念もあり、依然先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの売上高は6億5千3百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失4千万円（前年同期比4千6百万円の悪化）、経常損失は2千7百万円（前年同期比4千2百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3千3百万円（前年同期比3千7百万円の悪化）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

当社グループの主力であります函物及び機械設備関連事業におきましては、アーム関連製品については高付加価値製品の拡販を進めることで堅調に売上を確保することができております。しかし、19インチラックに関してはクラウド化に伴い、社内設備の需要が減少しております。さらに、再生エネルギー関連製品に関しても、買取価格の下落により架台の需要が減少していることに起因し、予定通りの売上高を確保することができませんでした。その結果、売上高は4億9千7百万円（前年同期比19.2%減）となりました。また、平成27年11月にサイネージに特化したプライベート展示会を開催し、マイナンバー関連製品や新型スタンド、屋外筐体等の新製品を発表し、市場への投入を行っております。

利益面につきましては、継続して高騰する原材料費の見直しや生産効率の向上、諸経費等のコスト削減に取り組んでおります。しかし、社内製作製品の取り込みの減少により、大幅に売上高が減少し多ことで売上総利益が確保できませんでした。以上のことから、セグメント損失（経常損失）は1千5百万円（前年同期比4千8百万円の悪化）となりました。

一方、介護関連事業におきましては、引き続き国内の高齢化が進むなか、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、訪問看護及び居宅介護支援の稼働率が上がってはいるものの、通所介護、訪問入浴介護のサービスにおいて利用者が減少したことにより、売上高は1億1千1百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては利用者が減少したものの、認知症対応型共同生活介護は満床にて推移したことにより、売上高は4千4百万円（前年同期比0.2%減）となりました。また、平成28年2月より杉並区松庵に新しい介護施設をオープンしております。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は1億5千6百万円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面に関しては、売上高は減少したものの、現サービスの充実及び新規事業を見据えた人材の新規採用や設備投資を行う一方、諸経費等のコスト削減を行った結果、セグメント損失（経常損失）は1千2百万円となり、前年同期比より6百万円の改善となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の合計は、47億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億7千万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2億1千万円、現金及び預金が8千2百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、18億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億1千9百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が1億6千9百万円、未払金が1億2千1百万円、長期借入金が2千7百万円減少したことに対し、短期借入金が1億1千4百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、28億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて5千万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失（純資産の減少）が3千3百万円、剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年11月12日公表の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。
加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示
の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務
諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,590	467,389
受取手形及び売掛金	726,363	515,891
商品及び製品	13,140	37,483
仕掛品	45,605	28,992
原材料	114,176	117,526
繰延税金資産	5,905	2,974
その他	29,506	40,928
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	1,484,039	1,210,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,898,394	1,917,180
減価償却累計額	△935,075	△940,342
建物及び構築物(純額)	965,319	976,838
機械装置及び運搬具	623,316	624,666
減価償却累計額	△467,303	△475,051
機械装置及び運搬具(純額)	156,012	149,614
土地	2,173,477	2,173,477
リース資産	195,198	195,198
減価償却累計額	△80,873	△86,467
リース資産(純額)	114,324	108,730
その他	155,854	157,843
減価償却累計額	△136,552	△138,651
その他(純額)	19,302	19,192
有形固定資産合計	3,428,436	3,427,853
無形固定資産		
リース資産	4,049	3,657
その他	4,099	4,593
無形固定資産合計	8,149	8,251
投資その他の資産		
投資有価証券	30,330	34,070
繰延税金資産	-	91
その他	69,271	68,524
投資その他の資産合計	99,601	102,685
固定資産合計	3,536,187	3,538,791
資産合計	5,020,226	4,749,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,452	143,683
短期借入金	720,000	834,000
1年内返済予定の長期借入金	181,160	164,360
リース債務	23,878	24,112
未払法人税等	4,888	4,279
賞与引当金	21,600	13,650
その他	321,531	217,811
流動負債合計	1,586,510	1,401,896
固定負債		
長期借入金	195,079	167,644
リース債務	101,024	94,907
役員退職慰労引当金	108,966	109,867
繰延税金負債	51,457	51,435
長期未払金	40,083	37,869
その他	1,520	1,320
固定負債合計	498,130	463,043
負債合計	2,084,641	1,864,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,318,416	2,265,485
自己株式	△15,240	△15,240
株主資本合計	2,929,126	2,876,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,459	8,592
その他の包括利益累計額合計	6,459	8,592
純資産合計	2,935,585	2,884,787
負債純資産合計	5,020,226	4,749,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	777,764	653,292
売上原価	554,366	465,593
売上総利益	223,398	187,699
販売費及び一般管理費	217,107	228,240
営業利益又は営業損失(△)	6,290	△40,541
営業外収益		
受取利息	34	36
受取配当金	241	342
<u>固定資産賃貸料</u>	<u>777</u>	<u>703</u>
受取家賃	640	885
<u>作業くず売却益</u>	<u>2,101</u>	<u>661</u>
補助金収入	5,719	6,019
その他	2,887	7,845
営業外収益合計	12,402	16,494
営業外費用		
支払利息	3,224	2,946
支払手数料	315	262
手形売却損	297	486
その他	8	32
営業外費用合計	3,845	3,727
経常利益又は経常損失(△)	14,847	△27,774
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	14,847	△27,774
法人税、住民税及び事業税	1,130	3,625
法人税等調整額	9,785	1,802
法人税等合計	10,915	5,427
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,931	△33,202
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,931	△33,202

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,931	△33,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	2,133
その他の包括利益合計	528	2,133
四半期包括利益	4,459	△31,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,459	△31,068

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	615,666	162,098	777,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	615,666	162,098	777,764
セグメント利益又は セグメント損失(△)	33,309	△18,462	14,847

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	497,265	156,026	653,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	497,265	156,026	653,292
セグメント損失(△)	△15,349	△12,425	△27,774

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。